

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年7月)

令和元年8月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

●6月30日付、官報第42号によると、憲法評議會は同評議會の任務に関する内規を改定した。主な変更点としては、大統領選挙への立候補者は、その代理人ではなく、本人による憲法評議會への立候補書類の提出及び憲法評議會における立候補宣言への署名を義務づけられる。また、選挙結果の公表を含む憲法評議會による決定の断定性に係る条項は廃止された。さらに、大統領選の各立候補者は、選挙の最終結果の官報による公表後3か月以内に、選挙運動の決算を憲法評議會に提出しなければならない旨規定された。

●7月1日、国民議会は、議員13名の辞任に伴う繰上げ当選者の議席確定のための会議を開催する予定であったが、ブシャーレブ議長の辞任を求める議員たちは同議長が議場に入場するのを阻止した。2日、ムサーウジャ副議長が議長を務めた国民議会幹部会議にて、ムサーウジャ氏がブシャーレブ議長から同議長の辞任を幹部会に伝達するよう指示されたと述べ、同幹部会は辞任による議長職の空席を全会一致で認めた。幹部会は議長職空席の件を確定するための報告書を準備するため、本件を法務・運営・自由委員会に送致することを決定した。

●3日、ベンサラ国家元首は国営TVで放映された演説にて、以下の趣旨を述べた。私は国民に対して、国民対話プロセスへの献身を呼びかける。合意のある静穏な雰囲気の中での選挙が組織されることへ貢献すべく、全ての関係者においては、次回の大統領選挙に係るあらゆる懸念について議論することを目的とするこの国民対話に参加してほしい。この対話は緊急に行うべきものである。経済的・社会的不確実性や当国の安全への脅威に対峙し、国家は出来るだけ早急に、特に政治及び機構面での正常さを回復しなければならないからである。国家は、この対話の利害関係者とはなりえず、この一連のプロセスの展開において中立性を守っていく。国民対話の参加者は、選挙の信憑性を保証するための条件について自由に討議し、この選挙の立法、規則、組織面全体及び選挙の管理と監視について検討する。対話は、独立した選挙の機関の設置についての議論を軸に行われるべきである。この機関の設置を可能とする特別の法律が導入されなければならない、従って、立法や規則上の措置、とりわけ選挙法の修正が必要となる。

●5日、アルジェリア独立記念日と重なったデモ開始20週目の金曜民衆デモ

は、自由で民主的な国家の実現という相変わらない要求を掲げて、全国各地で行われた。

● 6日、野党グループ「変革の力」がイニシアチブをとった「対話のための国民フォーラム」が、アルジェ（アイン・ベニアン地区）にて開催され、大統領選挙、及び投票日の確定を含むすべての行程を監督する独立機構の更新とともに、それらの動きを主導する委員会の設置にこの対話をつなげていくことについて協議。ラハービー国民対話調整役（元報道相）が本件対話への招待状を発し、参加者はマクリ「平和のための社会運動」（MSP）党首、ベンフリス元首相や人権活動家等約500人。同フォーラムは「民衆の要求実現のためのフォーラムの見解」と題する文書を公表し同文書中、注目される点は以下のとおり。危機の解決は、憲法と政治的解決の必要性が合致する憲法的枠組みの中に見出される。以下を提言する。旧システムの象徴者たちの追放及び表現の自由等の尊重。国家的人物たちによるパネルが、国民対話を呼びかけ、危機からの脱出案に係る文書について請け負い、その実施を数か月内に行う。

● 10日、ナハダ・アダーラ・ビナー同盟（15議席を有す第5会派）のスレイマーン・シェニン議員がブシャーレブ国民議会議長の後任として選出された。同同盟のベンヘラフ議員は「本日、野党は、旧与党・野党の大部分の議員による合意後、国民議会議長職を勝ち取り、変革を求める民衆デモの声を傾聴する必要性を納得させること及びブーテフリカ大統領5選と汚職に走った旧システム象徴者の排除に成功した」旨報道機関に述べた。

● 12日、21週目の金曜民衆デモにて民衆は、より良き未来に向けた変革等、変わらぬ要求を掲げて平和的なデモを行った。さらに、国軍の威信を害するとの嫌疑で拘束された元解放戦士ラクダル・ブレガア氏の解放を求めた。

● 13日、ラハービー「対話のための国民フォーラム」会合調整役（元報道相）は、対話が負担が最も少なく最短の危機解決手段であると報道機関のインタビューにて述べた。また同元大臣は、以下の趣旨を述べた。アルジェリアは憲法的な空白状態にあり、政治的行き詰まりは、日ごとに悪化していく。我々は会合の最後に、政府が対話に向かう前に執るべき信頼と平穏化措置に係るプラットフォームに合意した。また同文書は選挙組織、選挙人名簿の再検討、選挙の運営、監視及び結果発表を行う機構の提案を行い、同機構が成立した場合、信頼を失った憲法評議会に替わるものとなろう。

● 17日、アブドッラハマーン・アルアール(Arrar)「変革のための市民フォーラム」(FCPC)会長は、記者会見にて以下を述べた。全国の70団体から成る当フォーラムは、民衆側と政策決定者の了承を得られた場合、仲介と対話を主導する国家的人物たちの名簿を提案する。その名簿には以下の元高官、人権活動家、労働組合関係者、学識者及び市民社会関係者が含まれている。

- ①ブヒレド(Djamila Bouhired) ムジャーヒダ (解放闘争女性戦士の意)
- ②ターレブ・イブラヒミー(Ahmed Taleb Ibrahimi) 元教育相, 報道相, 外相
- ③ハムルーシュ(Mouloud Hamrouche) 元首相
- ④シフィ(Mokdad Sifi) 元首相
- ⑤ユネス(Karim Younes) 元国民議会議長
- ⑥ブシャーシー(Mustapha Bouchachi) 弁護士
- ⑦ベナブー(Fatiha BENABBOU) 憲法学者
- ⑧ラルマス(Smail Lalmas) 大学教員, 他

● 19日, 22週目の金曜デモ参加者数千人は, 政府側が提案した対話に対し, ごまかしや操作された対話を拒否し, システムの象徴者たちの退場及び元解放戦士ラクダル・ブレガア氏をはじめとする政治的被勾留者たちの解放を政府への歩み寄りの条件として訴えた。

● 21日, 野党7党(MDS, RCD, FFS, PLD, UCP, PST, PT), 人権保護団体(LADHD)等を含む「代替民主主義の力」は, 民主政への移行を実現するため, 8月中に準備会合を経た上で, 8月31日に会合を開催することを発表した。同会合は, 「代替民主主義の力」によって6月26日に採択された民主的移行のための協定に賛同する全ての人に公開される。同会合の参加者によって政府の提案に代わる今後のロードマップの中身が決定される。国軍は, ロードマップを押しつけることはせず, 民主的移行に寄り添うことに留まるべきである。

● 23日付報道によるとMSPハムダドゥーシュ議員は, 「我々と『代替民主主義』勢力との政治的共有事項を見つけ出すことは不可能。民衆デモは, 彼ら『代替民主主義』勢力自身の機会と考えている。現実の問題は自由権に係るものであるのに, 彼らはアイデンティティの問題と捉えている。彼らは民衆デモがアイデンティティ, 文化, 言語, 地方(分権)の危機を訴えていると, 実際の民衆デモの要求を彼ら自身のアジェンダにすり替えている」旨述べた。他方, 「文化と民主主義のための連合」(RCD)は, 形だけの対話の支持者は旧体制の救命を望んでいるとした。

● 24日, ベレックシール憲兵隊司令官が解任され, アラール(Abderrahmane Arar) 将軍(憲兵隊司令部の参謀長)が憲兵隊新司令官に任命された。

● 25日, ベンサラ国家元首は, 「包括的国民対話主導者パネル」と会談した。同パネルは, ユネス(Karim Younes) 元国民議会議長, ベナブー(Fatiha BENABBOU) 憲法学者等の6名からなる。国家元首は, 対話の主目的は, 完全な透明性をもった大統領選組織のために必要な環境の平穏化に資することであるとし, 平穏化措置に係る要望に対し, 以下について, その用意があると述べた。①民衆デモに関して勾留された者たちを解放する可能性を検討するよう司法関係者に呼

びかけること②民衆デモにおいて、治安当局が交通の流れの確保のために執った措置の軽減可能性についての検討③全ての意見が公的報道機関に到達するのを容易にするための措置を執ることの意図。

●同日、上記会談終了後、ユネス「対話主導パネル」調整役は、対話は、民主的で新しいアルジェリアを求めて抗議をしてきた国民たちの合法的な要求に応えた形で行われなければならない。国家が平穏化措置を取ることの必要性を強調する。その措置としては、民衆運動の全ての拘束者の釈放、メディアに対するあらゆる形態の抑圧の解除、市民が平和的な抗議や集会において憲法上の権利を行使することを可能とするあらゆる条件と円滑化の保証が挙げられる旨、記者会見にて述べた。

●26日、23週目の金曜民衆デモが全国で行われ、首都やマスカラ県（当国西部）では根本的変革と旧システムの象徴者たち全員の退場が訴えられた。国家元首とパネルの6名との会談に関し、デモ参加者らは対話開始の条件としてベドゥイ内閣の辞職を挙げ、他のデモ参加者たちは、当該6名の動きに拒否を表明した。

●28日、ユネス元国民議会議長率いる「対話主導パネル」は第1回会合を開催し、ブケニファール（Mohamed Yacine Boukhenifar）を民衆デモを代表する若者として7人目のパネルメンバーとしたこと、新たに23名の国家的人物にパネルへの参加を呼びかけたことを発表した。

●30日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「国軍は、国民対話に向けた取組、特に国家元首が、対話を主導する国家的人物たちと会見し、この高邁な取組においてパネルが必要とする支援を提供し、大統領選に向けた環境を早期に整えるとしたことを多とする。大統領選が当該対話の主要なポイントであり、前提条件なしの対話の成功を期待する。子細な事項に浪費する時間はなく、可能な限りに早期の大統領選の実施が求められている。一味が提起し、それに幾人かが賛同した政治的囚人と詐称された者たちの解放及び首都等への道路での治安措置の軽減に係る要求は、世論を国家機関の信頼性とその措置に対し敵対的なものにしようと誘導する試みである。旧システムの象徴者たち等の囚人に関しては、司法のみが決定権者である」旨演説した。

●31日、ベンサラ国家元首はブラヒミー法相を罷免し、ゼグマティ（Belkacem Zeghmati）アルジェ裁判所付検事総長を新たな法相に任命した。

2 外交

●ブカドゥム外相は4日から5日、ニアメにて開催された第12回AU臨時総会に向けた第35回アフリカ連合委員会（AUC）定例会合に出席し、また、AU平和安全保障理事会のリビア情勢と同国内のアフリカ移民問題会合に出席

した。

● 7日、ベドゥイ首相は第12回AU臨時総会に出席し、「アルジェリアはアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）協定の批准手続の開始を決定した。この約束は、アルジェリアによるアフリカ大陸の利益及びその巨大なプロジェクトの実現のための恒常的なコミットメントを改めて示すものである」と述べた。

● 8日、ダフムーン内相は、アルジェを公式訪問したリビア国民統一政府のバシャガ内相と会談し、記者会見にて7月14日にアルジェリア内務省次官がリビアを訪問し、不正薬物対策及びリビア警察研修所の研修員訓練について協議する共同治安委員会を開催する予定であると述べた。

● 11日、アルジェリア国軍指導部の指令によって、リビア国境のガート地区の悪天候による洪水被害に遭ったリビア人たちに対し、第1軍管区（ブリダ県）ブファリック空軍基地から第4軍管区（当国南部）ジャネット空軍基地に人道支援物資が送られた。これらの物資は食料、薬品、医療、飲料水からなり、アルジェリア・イスラム法学者協会等の当国の各種団体によってリビア側に供与された。

● 13日付報道によると、アルジェリア外務省報道官は、「11日、リビアの東、ベンガジの墓地で埋葬に参列していた市民多数の死傷者を出した攻撃を非難し、犠牲者に対しお悔やみを申し上げ、負傷者家族に早急な回復とお見舞いを申し上げます。我々はリビア人達を脅し、リビアの平和と安全の脅威となる全ての行動を遺憾とする。また、我々は、リビア国民の側に立つ連帯を改めて表明し、全ての当事者に対し自制と全ての形態の暴力の制止、リビアの一体性と主権を保障する持続可能な調和の取れた解決に向けての包括的な対話の道を進むよう改めて呼びかける」との声明を発表した。

● 16日、ブカドゥム外相は来訪したドラメ・マリ外相と会談し、2015年マリ和平（アルジェ）合意の実施等について協議した。

● 18日、第32回アフリカネーションズカップ決勝戦（※アルジェリアのサッカーナショナルチームが29年ぶりに2度目の優勝）の観戦にカイロに赴いたベンサラ国家元首がエルシーシ大統領と会談。

● 18日、アルジェリアとチュニジア間の軍事協力プログラムに基づき、チュニジア海軍教育訓練艦「Kheir-Eddine A-700」が、アルジェ港に寄港した。アルジェリア海軍司令官は、チュニジア訓練艦の艦長一行の表敬を受けた。また、文化及びスポーツ交流や、アルジェリア海軍士官のチュニジア練習艦見学、チュニジア側のアルジェリア海軍学校訪問が予定されている。

● 23日、アルジェリア外務省は、「アルジェリアは、占領地エルサレムのスール・バーヒルにおいて、パレスチナ人家族たち何百人もが離散と移住を余儀なくされた、イスラエル占領当局によるパレスチナ人たちの家屋に対する広範な

破壊活動に対し、最も強い表現にて非難する」旨声明を発表。

● 27日、ベンサラ国家元首はエセブシ・チュニジア大統領の国葬に出席すべくブカドゥム外相とともにチュニスに到着。同国家元首は、国葬の際、エンナーセル・チュニジア臨時大統領兼国民代表議会（ARP）議長に続く2番目の演説者としてアルジェリアの大義に対する故人の立場について「辛く厳しい日々の中で我々は彼を知った。彼は我々に寄り添い、我々の大義を支持してくれた。我々は同様にアルジェリアの独立後、両国関係の構築及び発展に貢献した一人として彼を知った」と述べた。

3 治安

● 軍当局は1月から6月のテロリスト掃討に関するデータを発表した。同データは以下のとおり。

- 軍当局はテロリスト6人殺害、11人を逮捕、テロリストの死体1体発見した。また軍当局への投降は31人であった。

- 軍当局はテログループ支援者96人逮捕、アジト136か所と爆弾製造場所6か所を発見し、銃器370丁、銃弾82,297個、手製爆弾548個、地雷80個、ダイナマイト8,2キロ、爆弾製造用火薬・化学物質552キロ等を押収した。

● 11日、オラン空港税関はパリ行の女性旅客が隠し持っていた22,350ユーロを押収した。同人は海外在住のアルジェリア人であった。

● 19日、サッカー・アフリカ杯でアルジェリア・チームの優勝を祝う中、交通事故等各種事故が発生した。

- オラン県では深夜、バイクと自動車が発生し20歳の若者1名死亡、ほか2名負傷した。また、23歳の若者がアパート7階から転落し死亡した。

- ブリダ県では23歳の若者がバイクから転落し死亡した。また決勝戦が大スクリーンで放映されていたサッカー競技場で約30名が観覧席から落ちて負傷した。

● 夏期の山林火災が発生し24日より中部・東部地域で山火事発生し、消防隊が大規模な手段を動員して対応するも、広大な森林（一部報道では数百ヘクタール）が焼失した。

4 経済

● 1日、国家統計局（ONS）は、2019年第1四半期の国営産業部門の生産が前年同期比で4%増となったと発表。金属、機械及び電力部門の中間財（+18.9%）、機械部門の資本財（+25.7%）等が伸び、特に車両生産（+66.2%）、製鉄・鋳鉄・製鋼（+148.3%）が大幅に増加。一方で、非

鉄金属（－64.3%）及び金属消費財（－42%）等は大きく減少した。

●2日、ウィーンで第6回OPEC・非OPEC諸国閣僚会合の最終文書が発表され、協調減産を2019年7月1日から2020年3月31日まで9か月間延長する旨合意された。

●6日、関税庁は、アルジェリアが2019年1月～5月の間に15億4800万ドルの自動車組立てキット（SKD）を輸入した旨発表。前年同期比10.25%増。

●12日、国営通信APSはルカル財務相のコメントを公表。それによると、2019年4月末時点でアルジェリアの外貨準備高は726億ドルで、2018年末の798億8000万ドルから4か月間で72億8000万ドルの減少。

●13日、オラン科学技術大学（USTO）は、自動車整備の技術者養成の課程を新設することに関し、高等教育・科学研究省の認可を受けた旨発表。

●19日、中国の石油化学会社ユニペックのためにサウジアラビアのラース・タンヌーラ製油所に向かっていたソナトラック社所有の原油タンカー、メスダル（MESDAR）が、ホルムズ海峡を航行中にイラン沿岸警備隊により停止させられ、イラン領海内に強制的に移動させられた上で臨検を受けた。22日、アルカブ・エネルギー相は、同事案について、イラン沿岸警備隊が通常の手続きによって行った積み荷検査以上のものではなく、同エネルギー相及びブカドゥム外相の介入により速やかに事態は解決し、ソナトラック社の活動にいかなる影響もなかったと述べた。

●20日、関税庁は、2019年1月～5月のアルジェリアからのセメントの輸出高が前年同期比849.60%増の2996万ドルであったと発表。なお、政府は今後5年間で5億ドルの輸出を目指している。

●21日、国家統計局は（ONS）は、2019年6月までの12ヶ月間のアルジェリアの消費物価の平均上昇率を+3.1%と発表。なお、本年5月から6月の上昇率は+0.3%で、野菜（－9.5%）、卵（－7.8%）、鶏肉（－5.5%）等の価格が低下した一方、ジャガイモ（+16.3%）、生鮮果物（+0.6%）等が上昇。また、本年第1四半期で見た場合には、牛肉（+13.4%）、羊肉（+2.28%）の値上がりが顕著。

●21日、プジョー・シトロエンのアルジェリアにおける事業の責任者は、同社の自動車を生産する工場がオラン県タフラウイに設置され、2020年上半期から稼働する旨発表。当初は2万5千台を生産し、4年後に5万台、その後さらに7万5千台へと生産数を拡大することを目指す。

●24日、ブラフラス・ソネルガス社総裁は、同社の創設50周年記念式典の際に行われた記者会見で、資金調達の方法の一つとして、対外借り入れを検討していることを正式に認める。また、同社の顧客からの売掛金が、610億デ

ィナールに上ると発言。

● 29日、国家統計局（ONS）は、アルジェリアの2019年第1四半期のGDP成長率を前年同期比＋1.5％と発表。炭化水素部門が－7.7％であったのに対し、非炭化水素部門は＋3.9％であった。特に有償サービス（＋5.6％）、産業（＋4.6％）、建築・公共事業・水理＝BTPH部門（＋4.3％）の成長率が高かった。

5 日本との関係

● 7日、小川大使はアルカブ・エネルギー相を表敬。日・アルジェリアのエネルギー分野における協力等につき意見交換。

● 8日、在アルジェリア日本大使公邸にて、ムスタファ・メキデシュ国家経済社会評議会（CNES）副議長に対する旭日双光章の勲章伝達式を開催。メキデシュ博士は日アルジェリア・ビジネスクラブの会長。

● 10日、小川大使は、大統領府にてベンサラ国家元首に信任状を奉呈。

● 11日、小川大使は、アルジェの文化宮殿にて国際交流基金巡回展「映像と物質 版画の1970年代・日本」のオープニング・レセプションに出席。同展は8月5日まで開催。

● 23日、小川大使は、オラン科学技術大学（USTO）を訪問し、ナセラ・ベンハラーツ学長を表敬。同大学と日本との協力強化等につき意見交換。

● 24日、小川大使は、シェリフィ・オラン県知事を表敬。同県と日本とのビジネス関係や文化交流の強化等につき意見交換。

● 24日、小川大使は、マスカラ県の知的障がい者支援団体イフサヌが運営する施設を訪問。日本政府は同団体に対し、2017年に草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組で施設の運営に必要な台所用品、障がい者たちが利用する音楽機材、送迎用車両等を購入するために38,792ユーロを供与した。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月1日	ニジェール	エッダリア国民連帯・家族・女性相	第35回AU執行評議会のマージンで開催された、女性の自立促進のための閣僚会合に出席
7月1日～2日	オーストリア	アルカブ・エネルギー相	第176回OPEC総会及び第6回OPEC・非OPEC閣僚会合に出席。
7月4日～7日	ニジェール	ブカドゥム外相	第35回AU執行評議会

			に出席。シュクリ・エジプト外相, パンドール・南ア国際関係・協力相, バリー・ブルキナファソ外務・協力・在外ブルキナファソ人相, アベノンシ・ベナン外務・協力相, ドュセ・トーゴ外務・協力・アフリカ統合相, アンコラウ・ニジェール外相, バズム・同内務・公安・地方分権・慣習・宗教相, ドラメ・マリ外務・協力相, ピント・サントメ・プリンシペ外務・協力・共同体相と会談。第12回AU臨時サミットのマージンでアフリカン医薬品機関設立条約に署名
7月7日	ニジェール	ベドゥイ首相	ベンサラ国家元首の代理として第12回AU臨時サミットに出席
7月7日～9日	ロシア	タマズィルト産業・鉱業相	国際産業フェア（INNO PROM）開幕式典に出席。マントゥロフ産業・貿易相と会談
7月17日	エジプト	ラブヒ報道相	第50回アラブ情報相評議会に出席
7月18日	オーストリア	ルカル財務相	第40回OPEC国際開発基金（OFID）閣僚評議会に出席
7月18日～19日	エジプト	ベンサラ国家元首	アフリカ・ネーションズカップ決勝戦に際し訪問。エルシーシ大統領と会談
		ブカドゥム外相	ベンサラ国家元首に同行
		ベルナウイ青年・スポーツ相	ベンサラ国家元首に同行

7月27日	チュニジア	ベンサラ国家元首	エセブシ大統領の国葬に参列。空港でシェーヘッド首相の接遇を受ける。エンナーセル暫定大統領と会談。フェリペ6世・スペイン国王, ソウザ・ポルトガル大統領, マクロン・仏大統領と会談
		ブカドゥム外相	ベンサラ国家元首に同行
7月31日～8月1日	モーリタニア	ベドゥイ首相	ベンサラ国家元首の代理として, ガズワニ大統領就任式に出席。オトマニ・モロッコ首相, オンゲネ・赤道ギニア第一副首相兼教育・高等教育・スポーツ相, ファキAUC委員長と会談
7月31日～8月2日	ガーナ	ルカル財務相	世銀・IMFアフリカ総裁会議（African Caucus Meeting）に出席。ママディ・ガーナ経済・財務相, モタゼ・カメルーン財務相と会談

＜外国要人のアルジェリア訪問＞

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月8日	リビア	バシャガ内相	ダフムーン内務・地方自治・国土整備相と会談。ベドゥイ首相を表敬
7月16日～17日	マリ	ドラメ外務・国際協力相	ブカドゥム外相と会談。ベドゥイ首相及びベンサラ国家元首を表敬
7月25日	赤道ギニア	エネメ鉱業・石油政務次官	ンゲマ大統領の特使としてブカドゥム外相及びアルカブ・エネルギー相と会談

7月27日～30日	アラブ連盟	エデハリ・アラブ農業開発機構局長	オマリー農業・地方開発・漁業相とともにアラブ農業開発機構のアルジェ事務所開設式に出席。ブカドゥム外相と会談
-----------	-------	------------------	---

(了)